

経済情報：2021年1-3月期の 実質GDP成長率（1次速報値）

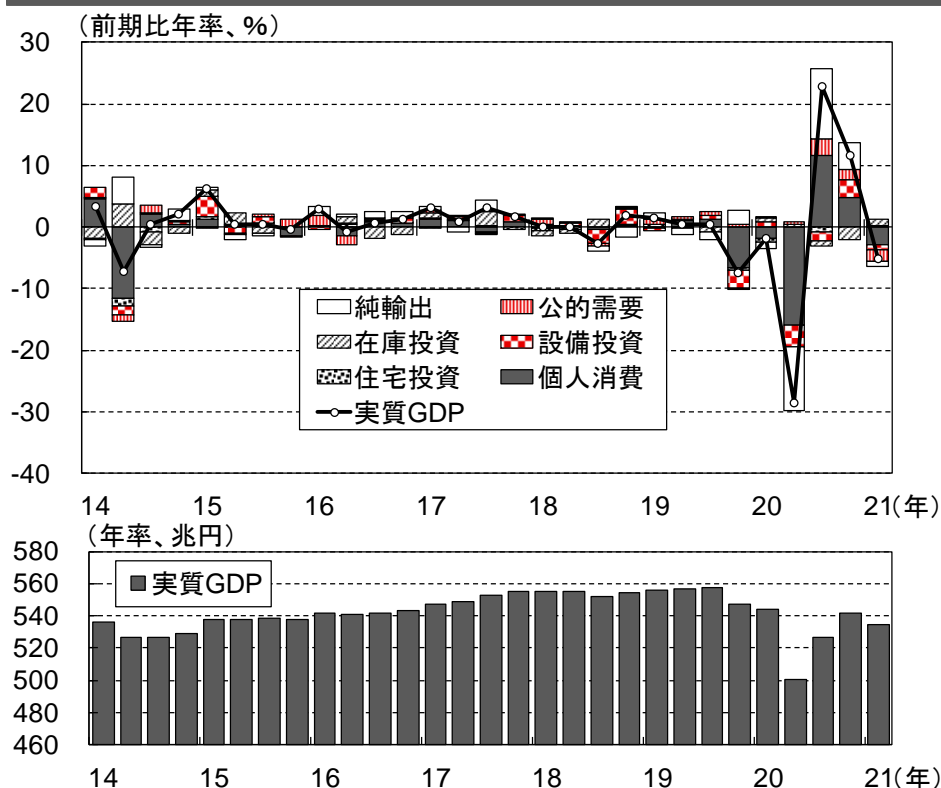
2021年5月18日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室

1. 要旨

- 2021年1-3月期の実質GDP成長率(1次速報値)は前期比年率▲5.1%と三四半期ぶりにマイナス成長を記録。感染第3波を受けて今年に入り発出された二度目の緊急事態宣言などの影響で、個人消費がサービスを中心に落ち込んだほか、設備投資も2四半期ぶりに減少するなど、内需の弱さが鮮明に。
- 日本経済は昨年4-6月期に感染第1波に伴う制限措置で大きく落ち込んで以降、各種措置の解除などによるリバウンドで昨秋にかけて持ち直していたが、感染再拡大により回復は一服。1-3月期の実質GDPの水準は2019年平均比▲3.6%に止まる。
- 先行きを展望すると、現在、一部地域に発出されている緊急事態宣言やまん延防止等重点措置解除後は相応にリバウンドするとみられるが、感染への警戒感が残存する中、回復ペースは総じて緩やかになるとみられ、コロナ禍前の経済活動水準への復帰には時間を要する見通し。

実質GDPと最終需要の推移



(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

四半期別実質GDPの推移(計数)

(前期比年率、%)

	2020年 7-9期	10-12月期	1-3月期(1次速報値)	(寄与度)	
実質GDP	22.9	11.6	▲5.1	—	
国内 民需	個人消費	22.0	▲5.4	(▲2.9)	
	住宅投資	▲21.0	0.3	4.5	(0.2)
	設備投資	▲8.1	18.3	▲5.5	(▲0.9)
	在庫投資	(▲0.8)	(▲2.0)	—	(1.1)
公的需要	政府最終消費支出	10.1	6.6	▲6.2	(▲1.7)
	公共投資	11.9	7.3	▲6.9	(▲1.5)
	公共投資	2.9	4.7	▲4.2	(▲0.2)
純輸出	純輸出	(11.2)	(4.2)	—	(▲0.9)
	輸出	32.5	55.7	9.7	(1.5)
	輸入	▲29.0	20.7	16.8	(▲2.4)
GDPデフレーター(前期比)	0.2	▲0.4	▲0.3	—	
名目GDP	24.1	10.0	▲6.3	—	

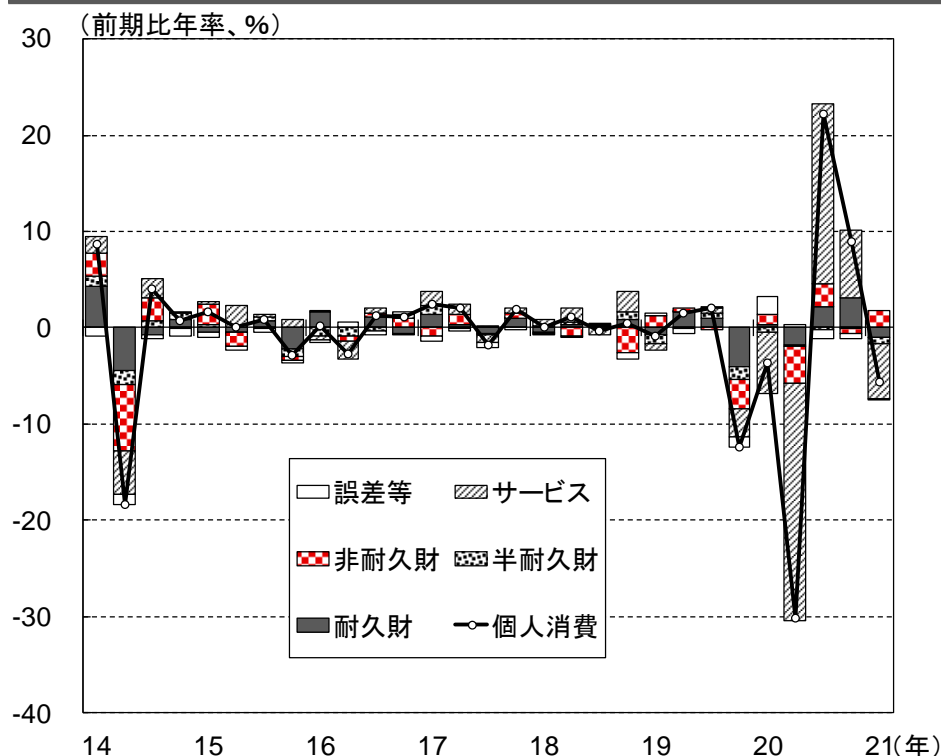
(注)カッコ内は、実質GDPの前期比年率伸び率に対する寄与度。

(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 内需項目

- 個人消費は前期比年率▲5.4%と三四半期ぶりに減少。緊急事態宣言再発出等により各種行動制限が講じられたことで、サービスが落ち込んだほか、財も総じてみると回復が一服した形。
- 住宅投資は同+4.5%と小幅に増加。今年に入り住宅着工件数は底打ちの兆しがみられ、着工件数の増加が工事の進捗ベースでカウントされる住宅投資に反映された格好。
- 設備投資は同▲5.5%と二四半期ぶりに減少。感染第3波を受けて非製造業中心に一部投資が見送られたとみられることや、前四半期に大幅に増加した反動も影響した。
- 公的需要は、同▲6.2%と二四半期ぶりに減少。「Go Toトラベル」事業の一時休止が政府消費を押し下げたことに加え、感染再拡大を受けた他の病症に係る受診手控えの動きに伴う医療給付減少も全体を押し下げたとみられる。

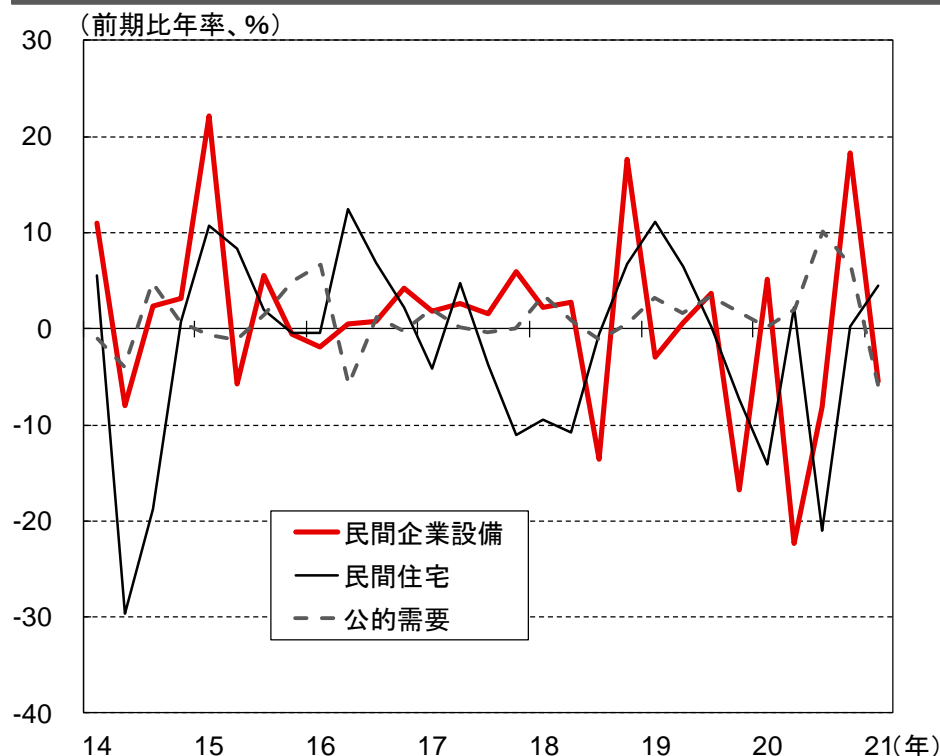
個人消費(財・サービス別)の推移



(注)年率換算は当室にて実施。

(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

その他の内需項目の推移

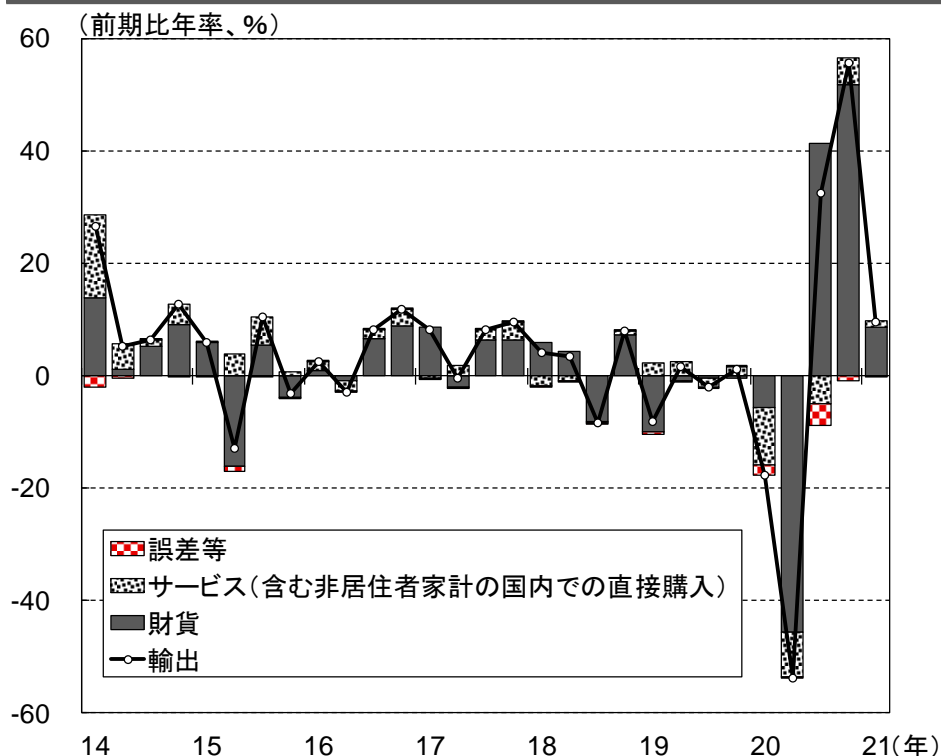


(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 外需項目

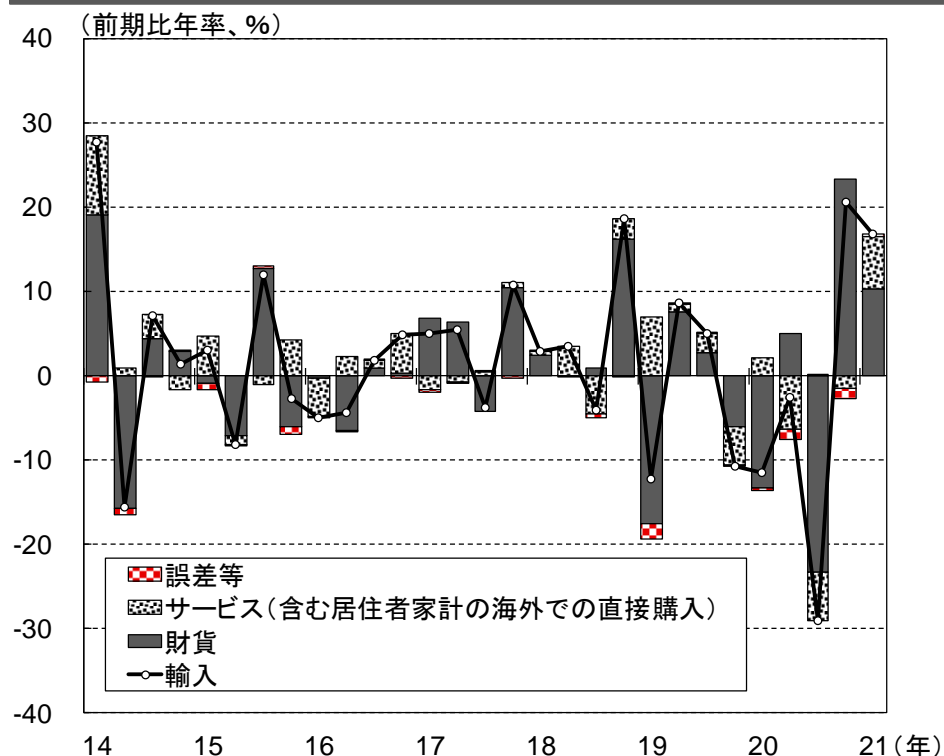
- 輸出は前期比年率+9.7%と前期から伸びは鈍化したものの堅調を維持。中国や米国を中心とした海外景気の持ち直しを受け、財が同+10.6%と2019年平均比+2.3%の水準まで回復。他方、世界各国の渡航制限や本邦の入国制限等の公衆衛生措置を受けてインバウンド需要が引き続き抑制されるなか、サービス輸出は小幅な増加に止まった。
- 輸入は同+16.8%と2四半期連続で増加。輸出の拡大につれ、財が同+12.9%と伸びが加速したことに加え、サービスも4四半期ぶりに増加に転じた。
- 結果として、純輸出(輸出-輸入)の寄与度は、輸入の伸びが輸出の伸びを上回ったことで、同▲0.9%ポイントと3四半期ぶりにマイナスとなった。

輸出(財・サービス別)の推移



(注)年率換算は当室にて実施。
 (資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

輸入(財・サービス別)の推移



(注)年率換算は当室にて実施。
 (資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当部はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内2-7-1

照会先：山田 遼 e-mail: riyou_yamada@mufg.jp